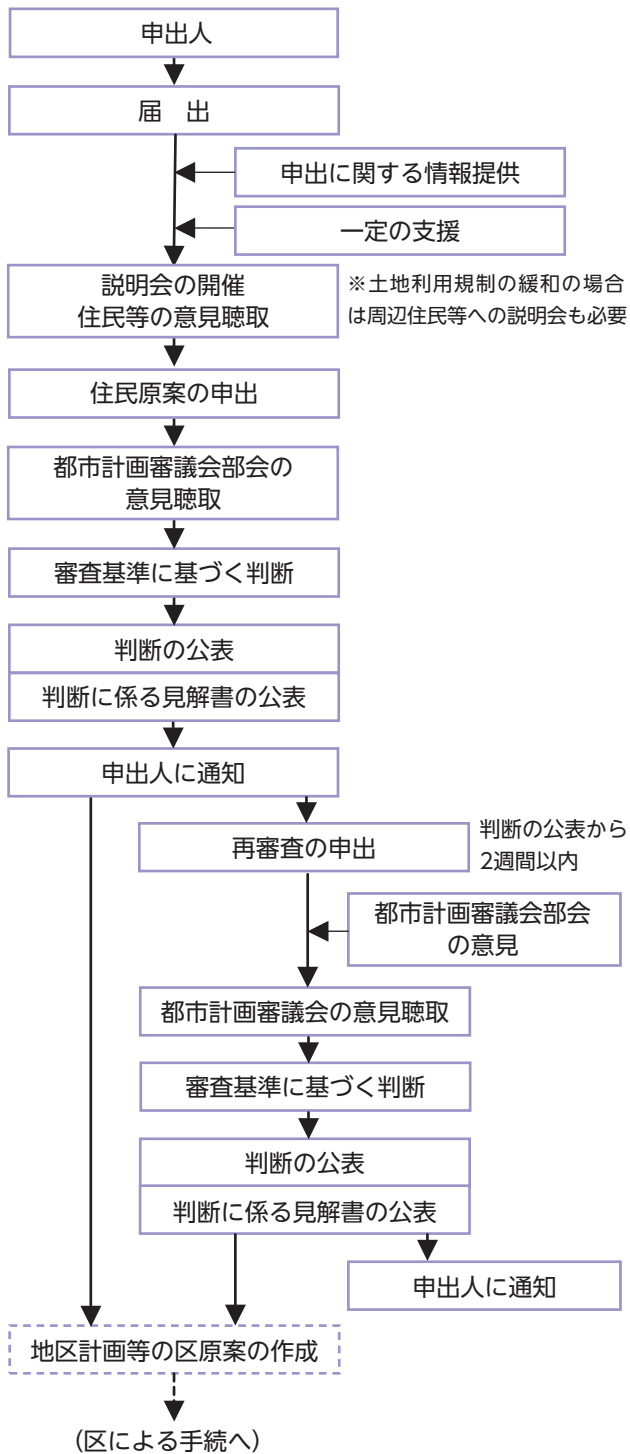


◇地区計画等の住民原案申出制度 (第 19 条～第 23 条)

都市計画法による地区計画制度がより活用されるよう、都市計画法の委任規定に基づき、本条例において地区計画等の決定・変更に関する住民原案の申出方法などを定めました。

●手続の流れ



●住民原案の申出人

- ①区域内の土地所有者等
- ②まちづくりNPO法人、一般社団法人または一般財団法人その他営利を目的としない法人
- ③認定された総合型地区まちづくり協議会
- ④東京商工会議所の練馬支部、東京あおば農業協同組合、商店街振興組合
- ⑤認定された町会・自治会・商店会

●申出要件

- ① 申出の区域およびその周辺の住民等への説明会の開催、十分な意見聴取
- ② 総合型地区まちづくり協議会および認定された町会・自治会・商店会による申出は、申出の区域の過半が総合型地区まちづくり計画の区域または団体の活動区域に属していること
- ③ 東京商工会議所の練馬支部、東京あおば農業協同組合、商店街振興組合による申出は、その複数の構成員が申出の区域の住民等であり、その団体が当該区域で地区計画等の策定活動をしていること

●審査基準 ⇒ P.7の審査基準参照

- 申出に先立ち、区への届出が必要です。区は申出に必要な情報の提供等を行います。
- 申出人は、本条例に基づき、申出に際して一定の支援を受けることができます。
- 区は、申出を踏まえた地区計画等の決定・変更の判断をしようとするときは、都市計画審議会部会の意見を聴きます。
- 区は、住民原案を踏まえて地区計画等の決定・変更を行う判断をしたときは、区による地区計画等の原案を作成し、公告・縦覧などの手続を行います。